

# 令和7年度 人口減少対策事業

1	人口減少対策事業費総括表	・ ・ ・	P 1
2	人口減少対策事業一覧	・ ・ ・	P 2 ~P13
3	K P I 一覧表	・ ・ ・	P14

令和7年度人口減少対策事業 総括表

(単位：千円)

	事業費 (一般財源)		差引
	R6当初予算	R7当初予算	R7 - R6
<b>1 移住・定住の促進</b>			
新規・拡充事業	1,276 (1,276)	<b>14,518</b> <b>(14,518)</b>	13,242 (13,242)
継続事業	120,647 (32,904)	<b>104,868</b> <b>(66,813)</b>	<b>▲ 15,779</b> (33,909)
小 計	121,923 (34,180)	<b>119,386</b> <b>(81,331)</b>	<b>▲ 2,537</b> (47,151)
<b>2 子ども・教育への支援</b>			
新規・拡充事業	214,922 (72,160)	<b>348,035</b> <b>(193,312)</b>	133,113 (121,152)
継続事業	3,227,855 (2,223,800)	<b>3,290,084</b> <b>(2,285,639)</b>	62,229 (61,839)
小 計	3,442,777 (2,295,960)	<b>3,638,119</b> <b>(2,478,951)</b>	195,342 (182,991)
<b>3 しごとの創出</b>			
新規・拡充事業	185,176 (185,176)	<b>111,892</b> <b>(103,893)</b>	<b>▲ 73,284</b> (▲81,283)
継続事業	177,692 (109,017)	<b>157,651</b> <b>(144,062)</b>	<b>▲ 20,041</b> (35,045)
小 計	362,868 (294,193)	<b>269,543</b> <b>(247,955)</b>	<b>▲ 93,325</b> (▲46,238)

	R6当初予算	R7当初予算	差引 (R7 - R6)
新規・拡充事業	401,374 (258,612)	<b>474,445</b> <b>(311,723)</b>	73,071 (53,111)
継続事業	3,526,194 (2,365,721)	<b>3,552,603</b> <b>(2,496,514)</b>	26,409 (130,793)
合 計	3,927,568 (2,624,333)	<b>4,027,048</b> <b>(2,808,237)</b>	99,480 (183,904)

# 令和7年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	No.	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)		
						R6当初 A	R7当初 B	差 引 B - A
1 移住・定住の促進								
(1) まちの魅力向上と情報発信								
歴史的建造物等保全・活用推進事業						39,807 (17,964)	40,778 (28,423)	971 (10,459)
1		伝統的建造物群保存地区保存事業	伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物等の修理・修景などに要する経費を補助 修理補助 補助上限額：6,000千円 補助率：4/5 修景補助 補助上限額：5,000千円 補助率：2/3	都市	継続	19,514 (4,001)	9,178 (4,039)	▲ 10,336 (38)
2		歴史的建造物小規模改修支援事業	歴史的建造物の日常的な軽微な改修や緊急修繕，防寒改修や内部改修など利活用促進に要する経費を補助 小規模外観改修 補助上限額：合計1,000千円 補助率：4/5 防寒改修・内部改修 補助上限額：合計1,000千円 補助率：1/2	都市	継続	7,000 (5,334)	6,000 (4,217)	▲ 1,000 (▲1,117)
3		歴史的建造物活用促進事業	歴史的建造物を公開施設や商業施設として内部リフォームする経費を補助 補助上限額：10,000千円 補助率：1/2	都市	新規	0 (0)	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)
4		景観形成指定建築物等保全事業	都市景観形成地域の景観形成指定建築物の修理に要する経費を補助 補助上限額：6,000千円 補助率：4/5	都市	継続	11,293 (7,529)	13,600 (9,067)	2,307 (1,538)
5		景観形成住宅等建築奨励金	都市景観形成地域の景観作成のため，歴史的町並みを形成する建築物の新築・改修を補助 補助上限額：2,000千円 補助率：2/5	都市	継続	2,000 (1,100)	2,000 (1,100)	0 (0)
西部地区再整備事業						1,923 (1,923)	4,194 (4,194)	2,271 (2,271)
6		共創のまちぐらし推進プロジェクト	市民やまちづくりに関わる参加者がまちぐらしを語り合う場として定期的に「共創サロン」を開催	都市	継続	216 (216)	216 (216)	0 (0)
7		既存ストック活性化プロジェクト	空家・空地等の低未利用不動産の活用策や流通促進策を検討・実施 《拡充》ともえ団地跡地活用事業を実施	都市	拡充	1,276 (1,276)	3,618 (3,618)	2,342 (2,342)
8		西部地区まちぐらし検討会議	西部地区再整備事業で定める3つの重点プロジェクト(※)の推進にあたり，広く関係者の意見を反映させるため設置した会議を開催 ※「既存ストック活性化プロジェクト」「共創のまちぐらし推進プロジェクト」「町会活性化プロジェクト」	都市	継続	431 (431)	360 (360)	▲ 71 (▲71)

# 令和7年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	No.	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)		
						R6当初 A	R7当初 B	差 引 B - A
		<b>商店街等支援事業</b>				38,525 (25)	33,025 (33,025)	▲ 5,500 (33,000)
	9	商店街等イベント開催補助金	商店街等が実施する集客イベント等の実施に要する費用を一部補助 対象：商店街振興組合、商工会等 補助率：2/3 補助上限額：500千円（商工会は1,000千円）	経済	継続	8,500 (0)	7,500 (7,500)	▲ 1,000 (7,500)
	10	商店街等持続化支援事業補助金	空き店舗の活用、商業機能の強化等の取り組みに対する費用を一部補助 対象：商店街振興組合、商工会等 補助率：2/3 補助上限額 空き店舗活用 ハード事業 3,000千円・ソフト事業 2,000千円 商業機能等強化 500千円	経済	継続	10,000 (0)	5,500 (5,500)	▲ 4,500 (5,500)
	11	中心市街地賑わい事業	「五稜郭まちなかフェスティバル」の開催 開催期間：1か月間（10/1～10/31 ※R6同様） 対象エリア：本町交差点を中心とする半径500m以内（本町、五稜郭町、梁川町の一部）	経済	継続	20,025 (25)	20,025 (20,025)	0 (20,000)
	12	アーティスト・イン・レジデンス事業	市外からアーティストを招聘し、滞在期間中に創作活動、交流イベントや展示会を実施 実行委員会負担金 1,000千円	企画	継続	1,000 (0)	1,000 (1,000)	0 (1,000)
	13	移住サポートセンターによる情報発信 移住サポーターの設置	・移住相談のワンストップ窓口である移住サポートセンターと先輩移住者である 移住サポーターが連携し、ウェブ等を活用して移住および定住を促進するために 必要な情報を発信 ・移住検討や移住の動機付けにつなげるようセミナーや相談会等のイベントを開催 《拡充》移住サポートセンターのイベント数増 年1回→年2回（R6債務負担計上済）	企画	拡充	地域交流まちづくりセンター 管理委託料に含む		
	14	移住・定住者誘致推進事業	・ふるさと回帰支援センター（東京都）に情報発信・相談ブース設置 ・東京都内で開催される「ふるさと回帰フェア」への出展	企画	継続	1,932 (1,932)	2,322 (2,322)	390 (390)
<b>(2) 移住者支援の充実</b>								
	15	テレワーク移住促進事業	・本市へのテレワーク移住のニーズを調査を実施 東京都内企業等勤務者を対象としたネットアンケート調査	企画	新規	0 (0)	900 (900)	900 (900)
	16	お試し移住事業	移住検討者が本市において4泊5日以上のご生活体験を行う場合の滞在中の宿泊料を支援 予定件数：単身世帯5件、家族世帯5件 支援額：1泊あたりの宿泊費の1/2（上限5千円）	企画	継続	1,536 (1,536)	1,567 (1,567)	31 (31)
	17	移住支援金	東京圏からの移住者のうち一定要件を満たした者に支援金を支給 支援金額：単身60万円×16件 家族100万円×10件 子ども1人あたり100万円×12人	企画	継続	31,200 (7,800)	31,600 (7,900)	400 (100)
	18	空家等改修支援補助金	移住者が定住のために取得した空家の改修費用を一部補助（補助上限額2,000千円/件） 対象地区：西部地区および中央部地区 補助対象経費：4,000千円 補助率：2/3	都市	継続	6,000 (3,000)	4,000 (2,000)	▲ 2,000 (▲1,000)
<b>(3) アフターフォローの充実</b>								
	19	移住者と地域住民の交流会開催	移住サポートセンターが実施する移住者と地域住民等が集う交流会を月1回開催 《拡充》交流会へのテレワーク移住者参加の促進	企画	拡充	地域交流まちづくりセンター 管理委託料に含む		
	20	移住サポートセンターによるワンストップ相談 対応	本市への移住検討者や移住者等からの相談に対応 《拡充》移住サポートセンターの相談対応に係る人員体制強化（R6債務負担計上済）	企画	拡充			
	21	移住サポーターの設置	移住者からの定住に関する相談に対応	企画	継続	- -	- -	- -

# 令和7年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	No.	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)			
						R6当初 A	R7当初 B	差 引 B - A	
						新規・拡充事業	1,276 (1,276)	14,518 (14,518)	13,242 (13,242)
						継続事業	120,647 (32,904)	104,868 (66,813)	▲ 15,779 (33,909)
						小計	121,923 (34,180)	119,386 (81,331)	▲ 2,537 (47,151)

# 令和7年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	No.	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)		
						R6当初 A	R7当初 B	差 引 B - A
2 子ども・教育への支援								
(1) 結婚支援								
	22	出会いや結婚に関する意識調査	本市の若者に対して出会い・結婚の意識についての実態調査を実施	企画	新規	-	-	-
	23	結婚支援に係る自治体間協議	渡島・檜山管内自治体と連携して道南地域が一体となり、結婚を望む方への支援策を協議	企画	新規	-	-	-
(2) 出産・子育てサービスの拡充								
	24	子ども家庭センター事業（児童福祉機能）	子どもなんでも相談110番、虐待への対応等を実施	子未来	継続	3,689 (▲5,676)	3,433 (▲16,160)	▲256 (▲10,484)
	25	子ども家庭センター事業（母子保健機能）	妊娠届時の妊婦との面接にて相談支援、妊娠8か月時における相談支援、 こんにちは赤ちゃん訪問による相談支援の実施	子未来	継続	3,186 (▲9,071)	3,523 (▲9,015)	337 (56)
	26	不妊治療等助成事業	先進医療として実施される不妊治療に要する費用を一部補助 補助対象：妻の年齢が43歳未満である夫婦 補助率：治療費の7/10（補助上限額：3万5千円）、交通費基準額の2/3	子未来	継続	7,260 (3,641)	7,262 (3,643)	2 (2)
	27	妊婦のための支援給付	妊娠届出時に5万円、出生届出後に5万円を、それぞれ保健師等による面談を受けることを条件に支給 ※ 給付金については子ども・子育て支援法上の「妊婦のための支援給付」に移行（全額国費化。R7は前年度妊娠・出産分の申請により一般財源が生じる）	子未来	継続	99,736 (17,156)	91,750 (2,343)	▲7,986 (▲14,813)
	28	産後ケア事業	各種産後ケア（宿泊型、通所型、訪問型）により、心身のケアや育児サポート等を実施	子未来	継続	4,652 (2,326)	4,664 (1,166)	12 (▲1,160)
保育サービス向上推進事業						290,794 (112,471)	271,974 (112,130)	▲18,820 (▲341)
	29	乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園制度試行的事業)	保育所を利用していない子どもが理由を問わず通園を可能とする 実施施設：令和6年度から実施の一般型に加え、余裕活用型でも実施 R7 「地域子ども・子育て支援事業」として位置づけ R8 教育・保育給付とは別に給付化 ※ 余裕活用型 利用児童が定員に満たない保育施設が、空き定員部分のスペースや保育士を活用して通園を受け入れる	子未来	継続	40,437 (10,184)	14,578 (8,886)	▲25,859 (▲1,298)
	30	病児保育事業	病気の児童を一時的に保育するための施設改修 R6.10～ 市立函館病院内保育施設「愛児園」にて実施（R7予算：通年分）	子未来	継続	7,963 (2,655)	11,527 (3,843)	3,564 (1,188)
	31	保育士等確保対策事業	保育人材の確保のため、新規就労奨励金(20万円)・継続就労奨励金(10万円)を給付	子未来	継続	27,472 (27,472)	26,164 (26,164)	▲1,308 (▲1,308)
	32	一時預かり事業	保育所等を利用していない家庭で突発的な事情等が発生した場合に、保護者の心理的・身体的負担の軽減のため一時的な子どもの預かりを実施 ◀拡充▶一般型 1施設増 幼稚園型 4施設増	子未来	拡充	214,922 (72,160)	219,705 (73,237)	4,783 (1,077)

# 令和7年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	No.	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)		
						R6当初 A	R7当初 B	差 引 B - A
		<b>子育て支援推進事業</b>				124,021 (33,967)	119,553 (39,843)	▲ 4,468 (5,876)
	33	子育てサロン（地域子育て支援拠点事業）	乳幼児保護者の負担感の緩和、子育て環境の整備 実施施設13拠点：直営1拠点、委託12拠点	子未来	継続	104,109 (27,329)	100,222 (33,408)	▲ 3,887 (6,079)
	34	ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かりの援助を受けたい者と援助を行いたい者との相互援助	子未来	継続	19,252 (6,418)	18,671 (6,215)	▲ 581 (▲203)
	35	子育てアプリ配信事業	紙の母子健康手帳の機能を補完し、子育て情報を配信	子未来	継続	660 (220)	660 (220)	0 (0)
	36	男性の育児休業取得の促進	市HPや子育てアプリ、企業への制度周知の継続実施	子未来	継続	- -	- -	- -
	37	特定教育・保育質向上事業費	より多様な教育・保育サービスを実施するため、配置基準を超えて保育士等を配置する経費の一部を給付	子未来	継続	56,503 (56,503)	53,138 (53,138)	▲ 3,365 (▲3,365)
		<b>子どもの居場所づくり推進事業</b>				2,053 (685)	15,762 (7,664)	13,709 (6,979)
	38	<b>子どもの居場所づくり推進事業</b>	商業施設内に小学生への学習支援や中高生の学習スペースの提供のほか、地域食堂の実施など、子どもの居場所づくりを実施 公募型プロポーザルの実施・受託者決定・運営 ※小学生への学習支援等は、R6.12.20より先行実施	子未来	新規	0 (0)	13,747 (6,992)	13,747 (6,992)
	39	まなびの広場事業	地域において学習支援などの取組を行うことにより、子どもが家庭や学校以外にも安全で安心して過ごすことができる居場所を設置（町会館等）	子未来	継続	2,053 (685)	2,015 (672)	▲ 38 (▲13)
		<b>子ども健全育成事業</b>				1,111,703 (486,866)	1,141,828 (499,598)	30,125 (12,732)
	40	放課後子ども教室推進事業	小学校の余裕教室等を利用し、子どもたちがスポーツや学習などさまざまな活動を安全に取り組むことができる場を提供	子未来	継続	4,258 (2,865)	3,824 (2,572)	▲ 434 (▲293)
	41	地域放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童を対象に、家庭に代わる生活の場を提供し、適切な遊びや指導を通して、健全な育成を図る	子未来	継続	1,101,151 (479,617)	1,128,973 (489,257)	27,822 (9,640)
	42	小規模多機能・放課後児童支援事業	南茅部地区において、昼間に保護者等が不在となる小学校児童を対象に生活の場を提供（南茅部認定こども園）（R6.10月開設、R7予算：通年分）	子未来	継続	6,294 (4,384)	9,031 (7,769)	2,737 (3,385)
	43	ひとり親家庭等子どもサポート事業	訪問相談支援員や学習支援員がひとり親家庭等を訪問し、子どもの学習支援・生活支援を実施	子未来	継続	3,018 (1,509)	3,093 (1,547)	75 (38)
	44	<b>子育てに関するオンラインサービスの充実</b>	子育て情報を網羅した「子育て特別ページ」を市ウェブページ上にて運用 ※ 子育てサービスの拡充を予定している市公式LINEと連携	子未来 企画	新規	- -	- -	- -
	45	プレコンセプションケアの推進	性や妊娠に関する正しい知識を身に付け健康管理を行うよう促すプレコンセプションケアの周知・啓発 二十歳の集い等のイベントでの周知啓発、民間企業と連携した周知・啓発活動の検討	子未来 教育	継続	- -	- -	- -

令和7年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	No.	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)		
						R6当初 A	R7当初 B	差 引 B - A
	46	教育研究・相談関係事業	・外出できるが登校ができない児童生徒に支援する「サポートベース函館」において社会的自立または学校生活への意欲を高める支援を実施 ・いじめ、不登校、児童虐待など児童生徒が課題の解決のため、スクールソーシャルワーカーによる児童生徒や保護者、関係機関等との連携調整の実施	教育	継続	473 (▲1,337)	772 (▲1,083)	299 (254)
	47	ICT機器等運用経費	市内小・中学校に保護者連絡ツールを導入し、既存の校務支援システムと連携させ、児童生徒の欠席連絡など学校・保護者間の連絡を効率化	教育	新規	0 (0)	114,583 (113,083)	114,583 (113,083)
学力向上推進事業						30,655 (30,655)	26,642 (26,642)	▲ 4,013 (▲4,013)
	48	デジタルAIドリル運用経費	市内中学校においてデジタルAIドリルを導入	教育	継続	5,877 (5,877)	5,701 (5,701)	▲ 176 (▲176)
	49	学力向上非常勤講師配置事業費	・小学校教科担任制の導入：理科・算数・外国語で非常勤講師を任用 ・中学校免許外教科担任の解消：美術・家庭科で免許所有者を非常勤講師として任用	教育	継続	14,959 (14,959)	12,568 (12,568)	▲ 2,391 (▲2,391)
	50	学級運営改善非常勤講師配置事業	小学校において、授業における補助的な教員としての業務（チーム・ティーチング、個別指導、小集団学習など）を行う非常勤講師を配置	教育	継続	7,056 (7,056)	6,193 (6,193)	▲ 863 (▲863)
	51	学力検査等関係経費	児童一人ひとりにきめ細かな指導を実施するため標準学力検査(CRT)を実施 対象：小学4年生（国語・算数）	教育	継続	1,263 (1,263)	1,280 (1,280)	17 (17)
	52	アフタースクール運営交付金	放課後および長期休業期間の小学校を会場にして学習支援を実施 交付額 1団体あたり100千円	教育	継続	1,500 (1,500)	900 (900)	▲ 600 (▲600)
	53	中学生学習支援等事業	生活保護世帯や生活困窮世帯の中学生を対象に学習支援を実施するほか、生活習慣の形成支援、子どもが安心できる居場所づくりを実施	保福	継続	23,237 (11,619)	24,895 (12,448)	1,658 (829)
(3) 経済的負担の軽減								
		再 不妊治療等助成事業		子未来	継続	再 掲		
		再 妊婦のための支援給付		子未来	継続			
	54	子ども医療費助成事業	18歳までの子どもの医療費を無償化 助成範囲：入院、通院、調剤、訪問看護、補装具等の費用 助成方法：道内の医療機関は現物給付、道外の医療機関は現金給付	子未来	継続	644,895 (546,527)	733,465 (639,086)	88,570 (92,559)
	55	第2子以降の保育料無償化 (施設型給付費)	認可保育所や認定こども園における第2子以降の保育料の完全無償化	子未来	継続	64,751 (64,751)	61,610 (61,610)	▲ 3,141 (▲3,141)
	56	小学校入学祝金給付事業	小学校・義務教育学校（前期課程）の新入生に祝金を支給 対象者：1,352人 給付額：10万円/人 ※そのほか事務委託料を含む	子未来	継続	137,051 (137,051)	137,035 (137,035)	▲ 16 (▲16)

# 令和7年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	No.	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)		
						R6当初 A	R7当初 B	差 引 B - A
	57	【R6廃止】中学校卒業生入学準備等給付金	高等学校の入学等に係る費用の一部として入学準備等給付金を支給 対象者：588人，給付額：3万円/人	子未来	廃止	18,330 (18,330)	0 (0)	▲ 18,330 (▲18,330)
	58	【R6廃止】中学校入学準備給付金	中学入学準備に係る費用の一部として入学準備金を支給	子未来	廃止	3,300 (3,300)	0 (0)	▲ 3,300 (▲3,300)
	59	奨学金貸与事業	経済的理由により就学困難な学生・生徒に奨学金を貸与 対象者：保護者が函館市民である大学（院を含む），高専，高校，専修学校の学生・生徒 予定者数：新規7人（大学2，高専1，高校2，専修2） 継続7人（大学3，高校3，専修1）	子未来	継続	5,474 (4,922)	3,744 (3,744)	▲ 1,730 (▲1,178)
	60	奨学金支給事業	保護者が函館市民である優秀で経済的に修学困難な大学生に返還不要な奨学金を支給 新規 7人，継続 22人 ※ 寄付を基金とした運用事業	子未来	継続	10,520 (0)	11,140 (0)	620 (0)
	61	育英金支給事業	保護者が函館市民である優秀な大学生・大学院生に対し育英金を支給 新規 2人，継続 7人 ※ 寄付を基金とした運用事業	子未来	継続	2,400 (0)	2,160 (0)	▲ 240 (0)
	62	私立学校運営助成費補助金 私立専修学校運営助成費補助金	私立学校や私立専修学校を設置する学校法人に対し，運営経費を一部補助 補助対象：大学1校，短大2校，高校8校，小・中学校4校，専修学校6校 補助金額：在籍する学生・生徒1人あたり42,000円	子未来 保福	継続	196,897 (196,897)	178,267 (178,267)	▲ 18,630 (▲18,630)
	63	就学援助事業	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して支援 援助範囲（予定者数）：給食(3,631人)，学用品(3,670人)，修学旅行(909人) 等	教育	継続	385,484 (376,929)	374,513 (365,177)	▲ 10,971 (▲11,752)
	64	学校等給食食材購入費支援補助金	栄養バランスの良い給食を提供し，児童等の健康増進および食育を推進 補助対象者数：幼稚園児 13人，小学生 8,315人，中学生 4,546人	教育	継続	140,471 (140,471)	181,097 (181,097)	40,626 (40,626)
	65	公立はこだて未来大学授業料等の無償化 (函館圏公立大学広域連合負担金)	函館圏域に住所を有する学部生を対象に入学金・授業料を完全無償化 補助対象経費：授業料 535,800円，入学金 226,000円	企画	継続	57,210 (57,210)	58,286 (58,286)	1,076 (1,076)
	66	ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業	西部地区，中央部地区内の民間賃貸住宅に入居する子育て世帯に対して家賃を一部補助 補助対象：中学校卒業前の子とその子を扶養する者が同居する世帯 補助金額：月額15千円（限度額） 補助期間：子が中学校を卒業するまで（最長192か月） ※支援継続分の補助額減	都市	継続	15,014 (8,258)	13,930 (7,662)	▲ 1,084 (▲596)
新規・拡充事業						214,922 (72,160)	348,035 (193,312)	133,113 (121,152)
継続事業（廃止事業含む）						3,227,855 (2,223,800)	3,290,084 (2,285,639)	62,229 (61,839)
小計						3,442,777 (2,295,960)	3,638,119 (2,478,951)	195,342 (182,991)

# 令和7年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	No.	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)		
						R6当初 A	R7当初 B	差 引 B - A
3 しごとの創出								
(1) 魅力ある企業の認知度の向上								
	67	はこだてエリア企業採用情報発信支援事業	大手民間就職情報サイトにインターンシップ受入れ情報、採用情報を掲載 掲載企業：15社（うち4社は採用情報のみ掲載） 対象者：2026年新規卒卒者（現・大学3年生）、2027年新規卒卒者（現・大学2年生）	経済	継続	15,143 (12,393)	15,418 (12,448)	275 (55)
	68	就職促進マッチング支援事業 (合同企業説明会分)	合同企業説明会を開催（年4回予定） 対象者：一般求職者、転職希望者、未就業卒業者、2026年3月大学等卒業予定者 参加予定：企業20社、求職者等50名	経済	継続	7,670 (7,670)	7,661 (7,661)	▲ 9 (▲ 9)
若者に向けた地元企業の魅力発信支援事業						3,000 (3,000)	3,298 (3,298)	298 (298)
	69	函館しごとフェスタ開催事業	函館アリーナにおいて、市内企業の紹介・体験ブースエリアを設置 対象者：900名（高校1、2年生とその保護者、教員）、出展者：15ブース	経済 子未来 保福	継続	3,000 (3,000)	3,298 (3,298)	298 (298)
	70	高校生インターンシップ事業	市が仲介役となり、インターンシップの受け入れを希望する市内企業と高校生の希望を調整し実施	経済	新規	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	71	高校-企業連携バンク事業	市内企業が高校と連携して実施可能な活動を市が集約して発信するとともに、仲介役として実施を支援	経済	新規	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	72	食の担い手育成推進事業	子ども向け料理教室等を実施 《拡充》生産者と料理人がつながるイベント、料理人向け学習環境の整備等を実施	経済	拡充	2,415 (2,415)	1,545 (1,380)	▲ 870 (▲ 1,035)
	73	未来のIT人材育成支援事業	将来的なIT人材育成のため、プログラミングロボット教室等を実施 《拡充》「ロボットラボラトリ」よりも発展的な取り組みとして、R7は「デジタルものづくり体験事業」を実施	経済	拡充	6,625 (6,625)	5,525 (2,763)	▲ 1,100 (▲ 3,862)
	74	未来のものづくり人材育成支援事業	子どもたちが市内のものづくり企業を見学し、実際にものづくりを体験できる機会を提供 負担金：訪問企業1社あたり60千円×2社	経済	継続	130 (130)	120 (120)	▲ 10 (▲ 10)
	75	地域学校協働活動推進事業	地域全体で子どもの成長を支える取り組みである地域学校協働活動を推進するため、市内小・中学校、戸井幼稚園および市立函館高校に地域コーディネーターを配置 《拡充》統括地域コーディネーターを1人配置	教育	拡充	1,255 (1,255)	1,666 (1,221)	411 (▲ 34)
	76	キャリア教育の実施	小・中学生の職場体験（はこだてっ子職場体験）を通じて、学校・家庭・地域（企業、関係機関等）が連携して教育活動を推進 職場体験協力事業所：50事業所（R6.8.28現在）	教育	継続	- -	- -	- -

令和7年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	No.	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)		
						R6当初 A	R7当初 B	差 引 B - A
		介護従事者確保対策事業				11,166 (11,166)	11,069 (11,069)	▲ 97 (▲97)
	77	介護人材確保・育成促進事業	就労支援 就労支援セミナー、職場体験会、企業説明会 従事者向けのセミナー リーダー養成セミナー、管理者向けセミナー、一般職員向けスキルアップセミナー	保福	継続	9,061 (9,061)	8,964 (8,964)	▲ 97 (▲97)
	78	「介護のしごと魅力発信教室」開催事業	小・中学校に介護事業所等の職員が講師として出向き、児童・生徒に対して介護に関する講義や高齢者支援の疑似体験等の機会を提供	保福	継続	605 (605)	605 (605)	0 (0)
	79	介護人材養成活動支援事業	本来の教育業務とは別に、自主財源を活用して活動する市内の介護福祉士養成施設または私立学校を運営する学校法人への支援 対象活動：基準A 通年で小中学校等から依頼を受け、出前講座等を実施 基準B 広く市民を対象に介護の理解促進等のためのセミナー等を開催 補助額： 基準A 1,500千円、基準B 1回あたり300千円、支給予定数：1校（基準A）	保福	継続	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)	0 (0)
(2) 地域を支える人材の確保								
	80	公共交通運転手確保事業費補助金	二種免許取得費用の全額を事業者が負担する場合、その費用を一部補助 補助率：1/2、補助上限額：大型免許取得 25万円/人、普通免許取得 15万円/人	企画	継続	5,750 (5,750)	5,750 (5,750)	0 (0)
	81	奨学金返還支援事業	奨学金返還額の一部を5年間支援 対象者：60人（継続20人（R6認定）、新規40人（R7認定）） 支援額：中小企業等 1/3（上限12万円/年）、若者応援企業がさらに1/3を負担 介護・保育職 2/3（上限24万円/年）、若者応援企業の負担なし	経済	継続	12,226 (12,226)	7,473 (7,473)	▲ 4,753 (▲4,753)
	82	函館しごとネット運営事業	函館しごとネット上に市内企業情報、求人情報等を掲載した「函館市UIターン相談コーナー」を開設 R5実績：有効求職者数179人、求人企業数151社、就職決定者数5人	経済	継続	2,271 (2,271)	1,976 (1,976)	▲ 295 (▲295)
	再	就職促進マッチング支援事業 (就職マッチング、フォローアップ分)		経済	継続	再 掲		
	83	地方就職学生支援事業	東京圏の大学生が卒業後に市内企業等に就職する場合、就職活動に要した交通費を一部補助 補助率：1/2、補助上限額：1人につき26千円 ※R6補正予算対応	経済	継続	0 (0)	2,920 (730)	2,920 (730)
	84	女性・高齢者等の潜在人材活躍推進事業	①女性・高齢者等の多様な働き方促進支援事業 企業と人材の双方に対する「多様な働き方」の活用支援 女性・高齢者向け就職基礎講座、企業向け実践セミナー等 ②<<拡充>>スポットワーク活用支援事業 民間事業者との連携協定に基づきスポットワークを活用 スポットワーク活用セミナー ③<<拡充>>「多様な働き方」活用周知経費 函館しごとネット上に特設ページ（女性・高齢者活躍推進サイト）を開設	経済	拡充	8,822 (8,822)	8,694 (4,347)	▲ 128 (▲4,475)

令和7年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	No.	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)			
						R6当初 A	R7当初 B	差 引 B - A	
	85	DX・生産性向上支援事業	①DX普及啓発事業 DX人材育成の必要性についてフォーラムやセミナーを実施 ②DX人材育成事業 DX推進を担う人材育成に要する経費を一部補助 (補助率：1/2, 上限300千円×4社) ③DX・生産性向上支援事業 DX推進の専門家からのアドバイスに基づき実施する設備導入費用を一部補助 (補助率1/2, ハード上限分10,000千円×3件程度) ④DX推進ラボ運営費 専門家とともに先進地視察を実施, 市内中小企業の工場視察・意見交換を実施	経済	継続	53,449  (49)	39,941  (38,937)	▲ 13,508  (38,888)	
	86	外国人材採用相談事業	外国人材採用相談窓口の開設および周知, 外国人材採用に係る制度の周知 対象：外国人労働者の受け入れを検討している市内企業	経済	継続	1,116 (1,116)	988 (988)	▲ 128 (▲128)	
	87	若者の創業支援事業	・学生等に向けたセミナー開催 (Gスクエアほか) ・創業者との交流カフェ開催 (大三坂オフィスほか) ・地域クラウド交流会開催 (Gスクエア) 等	経済	継続	1,844 (1,844)	1,682 (1,682)	▲ 162 (▲162)	
	88	創業支援事業負担金	・創業予定者向けセミナー, スクール等を開催 ・支援者ネットワークによるフォローアップ実施 (随時) ・創業バックアップ助成金 (一般枠1件：上限500万円, 若者枠2件：上限100万円)	経済	継続	12,000 (12,000)	12,000 (12,000)	0 (0)	
	保育サービス向上推進事業								
再		保育士等確保対策事業		子未来	継続	再掲			
	介護従事者確保対策事業						1,003 (1,003)	600 (600)	▲ 403 (▲403)
	89	介護助手活用促進事業	市内介護事業所が独自に介護助手を雇用した場合に雇用奨励金を支給 交付対象：介護助手を3か月以上雇用している介護事業所 奨励金額：介護助手1人あたり10万円, 支給予定者数：9人	保福	継続	1,003 (1,003)	600 (600)	▲ 403 (▲403)	
	介護人材等地域定着対策事業						13,439 (13,439)	17,936 (17,936)	4,497 (4,497)
	90	介護人材等地域定着奨励金	市内介護事業等で新たに介護職員等として就労かつ1年以上継続した場合に新規および継続 就労奨励金を支給 新規就労奨励金：資格あり 36名×20万円, 資格なし 24名×10万円 継続就労奨励金：60名 (R6新規支給者) ×10万円	保福	継続	10,965 (10,965)	15,600 (15,600)	4,635 (4,635)	
	91	介護職員等資格取得支援事業	介護職員初任者研修および介護福祉士実務者研修受講料等の助成 初任者 32名×29千円, 実務者 32名×44千円	保福	継続	2,474 (2,474)	2,336 (2,336)	▲ 138 (▲138)	

# 令和7年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	No.	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)		
						R6当初 A	R7当初 B	差 引 B - A
		<b>漁業担い手育成対策事業</b>				593 (593)	1,100 (1,100)	507 (507)
	92	<b>漁業就業者確保対策事業</b>	漁業就業者確保へ向けた取り組みをPRするため漁業就業フェアに参加 札幌市で開催	農水	継続	138 (138)	75 (75)	▲ 63 (▲63)
	93	<b>漁業就業体験事業</b>	体験者：漁業就業検討者に対し、座学研修や現場研修（こんぶ養殖）を実施 対象者1名、補助上限：交通費5万円、宿泊費1泊あたり1万円 受入先：指導謝金 1日あたり5千円	農水	継続	245 (245)	245 (245)	0 (0)
	94	<b>漁業資格取得費補助金</b>	小型船舶操縦免許を取得した新規就業者に対し、取得費用を一部補助 対象者6名、補助上限3万円	農水	継続	210 (210)	180 (180)	▲ 30 (▲30)
	95	<b>漁業研修受講費補助金</b>	新規就業者に対し、道立漁業研修所での受講費の一部を補助（対象者2名） 対象経費：北海道および道立漁業研修所に支払った研修受講費用 補助率：1/2（上限30万円）	農水	新規	0 (0)	600 (600)	600 (600)
	96	<b>新規就農促進補助金</b>	経営開始時の早期の経営確立および経営発展のための機械・施設の導入を支援する資金 ・年間最大150万円を交付（R3承認分までは最長5年間、R4以降の承認分は最長3年間） ・営農に要する機械・施設導入等に最大375万円を交付 ※ いずれも夫婦の場合は1.5倍の額を交付	農水	継続	12,525 (0)	7,425 (0)	▲ 5,100 (0)
	97	<b>林業研修生インターンシップ宿泊費等補助金</b>	函館市の林業事業者インターンシップに参加する際の宿泊費を一部補助 補助対象者：「北海道立北の森づくり専門学院」（旭川市）の学生やこれに類似する者 補助対象経費：宿泊費の1/2（上限5千円/泊） 対象期間：長期インターン12泊分、短期インターン4泊分を限度 ※ 森林環境譲与税を活用	農水	新規	0 (0)	280 (0)	280 (0)
<b>(3) 企業誘致のさらなる強化</b>								
	98	<b>企業誘致活動</b>	企業訪問、企業誘致情報サイトの管理運営、ものづくり産業アンバサダーによるPR活動、 フォームマーケティング(~R6) R7~フォームマーケティングにより問合せがあった企業にセールス実施	経済	継続	12,741 (12,741)	11,713 (11,713)	▲ 1,028 (▲1,028)
	99	<b>企業立地促進条例補助金</b>	①工場やオフィスの新增設に要する費用を補助 補助対象：製造業、IT関連業 補助率：投資額の5~30%（製造業は上限2億円/年、通算5億円）等 ②オフィス等の賃貸入居に要する費用を補助 補助対象：IT関連業 5年間 補助率：賃借料の1/2（上限1,000万円/年） <<拡充>>コールセンター・データセンター 1年間→3年間、BPO業を対象に追加 補助率：賃借料の1/2（上限1,000万円/年） <<拡充>>工場施設等の賃貸入居に要する費用を補助（新規事業） 補助対象：製造業等 5年間 補助率：賃借料の1/2（上限1,000万円/年） ③雇用人数の増加に応じた補助 補助対象：IT関連業 5年間 補助率：雇用50万円/人（上限5,000万円/年） <<拡充>>コールセンター・データセンター 1年間→3年間、BPO業を対象に追加 補助率：雇用30万円/人（100人まで） 雇用20万円/人（101人から300人まで） ※ BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング） 企業が本来行うべき業務の一部を一括して外部の専門業者に委託する経営戦略	経済	拡充	166,059  (166,059)	93,582  (93,582)	▲ 72,477  (▲72,477)

令和7年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	No.	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)		
						R6当初 A	R7当初 B	差 引 B - A
	100	立地環境調査補助金	市内に拠点開設を検討する市外企業に対し、現地視察に要する経費を一部補助 補助対象経費：交通費、宿泊費、ワークスペース利用料 補助上限額：5万円（1企業あたり3人まで）	経済	継続	1,500 (1,500)	2,400 (2,400)	900 (900)
	101	地方拠点開設支援事業補助金	サテライトオフィス等の地方拠点開設に要する経費を一部補助 補助対象経費：施設整備費、通信環境整備費、什器・機器導入費 補助率：1/2, 補助上限額：100万円	経済	継続	5,000 (5,000)	4,000 (4,000)	▲1,000 (▲1,000)
	102	企業誘致推進会議	企業誘致推進のため、ターゲットの絞り込みや社会情勢の変化やニーズを捉えた取り組みについて協議を実施	経済	継続	- -	- -	- -
	103	ものづくりシティセールス事業	・市内の高等教育機関等とともに首都圏でシティセールスを実施 ・首都圏等企業群の視察研修を本市に誘致	経済	継続	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)	0 (0)
	104	農業法人参入支援事業	市内に新規参入した農業法人または市内の複数の農業者で新たに組織される法人に対する補助 定率補助：土地賃借料，土地購入費，土壤改良費，機械および施設の取得費， 機械借用費の1/2 定額補助：函館市民の雇用者1人あたり20万円	農水	継続	3,626 (3,626)	1,281 (1,281)	▲2,345 (▲2,345)
	再	新規就農促進補助金		農水	継続	再 掲		
新規・拡充事業						185,176 (185,176)	111,892 (103,893)	▲73,284 (▲81,283)
継続事業						177,692 (109,017)	157,651 (144,062)	▲20,041 (35,045)
小計						362,868 (294,193)	269,543 (247,955)	▲93,325 (▲46,238)
新規・拡充事業						401,374 (258,612)	474,445 (311,723)	73,071 (53,111)
継続事業						3,526,194 (2,365,721)	3,552,603 (2,496,514)	26,409 (130,793)
合計						3,927,568 (2,624,333)	4,027,048 (2,808,237)	99,480 (183,904)

重点方針等	番号	関連施策	令和7年度 新規設定	KPI項目	目標値（令和8年度）	備考
<b>1 移住・定住の促進</b>						
(1) まちの魅力向上と情報発信						
	1	歴史的建造物活用促進事業	○	歴史的建造物のホテル・オフィス等活用数	年1件	
	2	移住サポートセンターによる情報発信		移住相談件数	年800件	
	3	移住サポーターの設置				
	4	移住・定住者誘致推進事業				
(2) 移住者支援の充実						
	5	テレワーク移住促進事業	○	テレワークによる移住者数	年3人	
	6	お試し移住事業		お試し移住事業参加者数	年10件 (単身5件, 世帯5件)	
(3) アフターフォローの充実						
	7	移住者と地域住民の交流会開催		移住支援金活用者の5年間定着率	100%	
	8	移住サポートセンターによるワンストップ相談対応				
	9	移住サポーターの設置				
<b>2 子ども・教育への支援</b>						
(1) 出産・子育てサービスの充実						
	10	施策全体に共通		子育て環境や子育て支援についての満足度	増加	
	11	こども誰でも通園制度試行事業	○	利用定員総数	年40人	
	12	子どもの居場所づくり推進事業	○	延べ利用児童生徒数	年2,250人	
	13	学校・保護者連絡ツールの運用	○	保護者の登録率	100%	
	14	子育てに関するオンラインサービスの充実	○	行政手続のオンライン利用率	増加	
<b>3 しごとの創出</b>						
(1) 魅力ある企業の認知度の向上						
	15	市内企業のインターンシップ受入情報発信		インターンシップ受入情報発信における採用充足率	増加	
	16	若者に向けた地元企業の魅力発信支援事業	○	イベント参加者数	増加	
(2) 地域を支える人材の確保						
	17	奨学金返還支援事業		企業登録数	年64社	
	18	漁業担い手育成対策事業		新規就業者数（漁業）	令和8年度までに6人以上	
	19	林業研修生インターンシップ宿泊費補助金	○	新規就業者数（林業）	令和8年度までに2人以上	
(3) 企業誘致のさらなる強化						
	20	施策全体に共通		企業立地件数	年5件以上	